

# 幸田町の財政

平成 27 年 10 月

総 務 部 財 政 課

## も く じ

	ページ
1 平成 26 年度一般会計決算概要 ..... （総括・一般会計歳入&歳出(目的別&性質別)・財政指標)	1
2 各会計別決算の状況 ..... （一般会計&特別会計）	8
3 普通会計決算の状況 ..... （1）歳入決算及び町税の推移 （2）歳出決算の内訳 （目的別&性質別）	9
4 基金現在高の推移 ..... 13	13
5 地方債現在高の推移 ..... 14	14
6 財政指標等の推移 ..... 15 （1）財政力指数 （2）経常収支比率 （3）実質公債費比率等	15
7 その他参考 ..... 16 （1）県下市町村の財政状況(平成 25 年度決算) （2）総合計画「実施計画」における財政計画 （平成 27 年度～平成 29 年度） （3）主な財政用語の説明	16

## 平成26年度一般会計決算概要

### 1. 決算の概要について

- (1) 歳入総額は、13,735,300千円となり、対前年度 895,390千円(7.0%)の増となった。
- (2) 歳出総額は、12,912,233千円となり、対前年度 817,812千円(6.8%)の増となった。

### 2. 個別的事項(主な内容)について

#### 【歳入】

- (1) 町税は全体で、9,299,881千円となり、対前年度761,604千円(8.9%)の増となった。  
これは、給与所得の増加などによる個人町民税が85,771千円(3.7%)の増、景気回復により法人町民税が641,308千円(45.6%)の増となったことなどによるものである。
- (2) 各種交付金は全体で、630,897千円となり対前年度39,571千円(6.7%)の増となった。  
これは、自動車取得税の税率引き下げとエコカー減税の拡充により自動車取得税交付金が40,220千円の減となったが、消費税率引き上げによる地方消費税交付金が83,696千円の増となったことなどによるものである。
- (3) 地方交付税は31,340千円となり、対前年度4,688千円(17.6%)の増となった。  
これは、特別交付税交付金の除排雪、消防団の活動等、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に交付されたことなどによるものである。
- (4) 国庫支出金は全体で、1,035,300千円となり、対前年度72,081千円(▲6.5%)の減となった。  
これは、地域の元気臨時交付金が182,124千円、社会資本整備総合交付金が53,031千円の減となったが子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金59,990千円、臨時福祉給付金給付事業費補助金58,500千円の増となったことなどによるものである。
- (5) 県支出金は、669,439千円となり、対前年度51,918千円(8.4%)の増となった。  
これは、あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金が37,816千円の減となったが、愛知県知事選挙費委託金12,898千円、子育て支援減税手当給付事業費補助金64,480千円の増となったことなどによるものである。
- (6) 繰入金は、141,388千円となり、対前年度94,612千円(302.2%)の増となった。  
これは、税収の増により教育施設整備基金に5億円積立をし、財政調整基金の取崩しを行ったことなどによるものである。
- (7) 地方債は、40,000千円となり、対前年度皆増となった。  
これは、大草保育園駐車場用地購入・整備40,000千円の借入によるものである。

#### 【歳出】

- (1) 人件費は、3,014,712千円となり、対前年度45,031千円(1.5%)の増となった。
- (2) 扶助費は、1,853,320千円となり、対前年度223,462千円(13.7%)の増となった。  
これは、国の子育て世帯臨時特例給付金59,860千円、臨時福祉給付金49,440千円、県の子育て支援減税手当64,480千円、障害福祉サービス費等負担金28,999千円などによるものである。
- (3) 公債費は、1,277,035千円となり、対前年度59,350千円(4.9%)の増となった。  
これは、相見駅自由通路等の元金の償還開始などによるものである。
- (4) 積立金は、509,650千円となり、対前年度192,029千円(60.5%)の増となった。  
これは、財政調整基金が108,404千円の減、教育施設整備積立金300,266千円の増などによるものである。
- (5) 繰出金は、1,305,577千円となり、対前年度187,800千円(16.8%)の増となった。  
これは、下水道特別会計への繰出金86,000千円、国民健康保険特別会計58,210千円、介護保険特別会計25,051千円の増などによるものである。
- (6) 普通建設事業の主なものについては、次のとおりである。 (単位:千円)

項目	平成26年度		平成25年度	
	事業名	決算額	事業名	決算額
補助事業	中央小学校地震補強・大規模改造	31,914	わしだ保育園園舎増築	79,092
	横落住宅外壁断熱化等整備	30,780	幸田中学校地震補強・大規模改造	45,329
	町道長嶺1号線舗装	25,167	坂崎小学校地震補強・大規模改造	40,893
	里前・沢渡公園トイレバリアフリー化	17,221	トイレ改築(三ヶ根駅前・大井池)	34,187
	野場横落線道路改良・舗装	15,264	高規格救急車整備	29,715
	補助計	156,632	補助計	449,757
単独事業	岡崎市一般廃棄物中間処理施設建設負担金	130,000	岡崎市一般廃棄物中間処理施設建設負担金	130,000
	大草保育園駐車場拡張用地取得及び整備	52,681	わしだ保育園園舎大規模改造	84,603
	道路整備(生活道路整備)	70,628	道路整備(生活道路整備)	69,970
	斎場建設負担金	43,346	総合窓口設置	29,446
	芦谷住民広場用地取得	36,004	斎場建設負担金	16,695
単独計	646,039	単独計	612,547	

目的別歳出の状況については、11ページの「目的別歳出決算の状況」のとおりである。

主な増減内容については、次のとおりである。

- (1) 総務費は、1,527,550千円となり、対前年度195,359千円(14.7%)の増となった。  
これは、電算システム(基幹系業務)再構築79,920千円、税の過誤納還付金19,718千円、合併60周年記念事業14,804千円、衆議院議員選挙等の選挙費15,201千円の増などによるものである。
- (2) 民生費は、4,313,518千円となり、対前年度288,455千円(7.2%)の増となった。  
これは、大草保育園駐車場拡張用地取得及び整備52,681千円、芦谷住民広場用地取得36,004千円、国の子育て世帯臨時特例給付金59,860千円、臨時福祉給付金49,440千円、県の子育て支援減税手当64,480千円の増などによるものである。
- (3) 衛生費は、1,159,976千円となり、対前年度92,355千円(8.7%)の増となった。  
これは、保健センターエアコン改修36,072千円、不燃物処理場解体25,772千円、斎場建設負担金26,651千円の増などによるものである。
- (4) 労働費は、58,316千円となり、対前年度18,196千円(45.4%)の増となった。  
これは、相見駅駐輪場用地購22,906千円の増などによるものである。
- (5) 商工費は、133,728千円となり、対前年度21,320千円(13.8%)の減となった。  
これは、大井池トイレ改築17,129千円の減などによるものである。
- (6) 土木費は、1,239,493千円となり、対前年度64,631千円(5.5%)の増となった。  
これは、下水道事業特別会計繰出事業86,000千円の増などによるものである。
- (7) 消防費は、532,738千円となり、対前年度36,356千円(▲6.4%)の減となった。  
これは、高規格救急車整備29,715千円の減などによるものである。
- (8) 教育費は、2,031,508千円となり、対前年度237,435千円(13.2%)の増となった。  
これは、坂崎小・幸田小・幸田中地震補強・大規模改造で44,792千円の減、教育施設整備基金積立金300,266千円の増などによるものである。

### 3. 財政指標について(普通会計ベース)

- (1) 実質収支比率は9.0%である。過去3年間の推移は8.0→9.6→9.0である。  
これは、分母である標準財政規模9,428,124千円が対前年度1,240,425千円(15.1%)の増となり、分子である実質収支が対前年度61,700千円(7.8%)増となり、前年度9.6%と比較し0.6ポイント減となった。
- (2) 財政健全化法4指標
  - ・実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字となり計上されなかった。
  - ・実質公債費比率は7.7%である。過去3年間の推移は9.4→8.5→7.7である。  
これは、実質の元利償還金の水準を計る指標として、一般会計から特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還財源に充てられたもの等を起債制限比率の分子に加え算出されるものであり、早期健全化基準値の25.0%を下回っている。  
減少した主な要因は、分母である標準財政規模が1,240,425千円増加したことによるものである。これは基準財政収入額の町民税法人税割額の伸びが269.9%と大幅であったことによるものである。
  - ・将来負担比率の数値は、充当可能財源が将来負担額を上回り計上されなかった。  
これは、町が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、特別会計等まで含めた地方債の残額等、退職手当見込額から基金、都市計画税等充当可能財源を差し引いたものを分子とし、標準財政規模から災害復旧等に係る基準財政需要額を差し引いたものを分母として算出されるものである。なお、早期健全化基準値は350%である。
- (3) 経常収支比率は82.0%である。過去3年間の推移は95.6→84.7→82.0である。  
これは、分母である経常一般財源が景気の回復により法人町民税や土地家屋などの固定資産税の増加により、町民税が869,172千円(38.6%)増加したことにより2.7ポイントの減となった。
- (4) 財政力指数(単年度)は1.22である。過去3年間の推移は1.07→1.04→1.22である。  
これは、分子である基準財政収入額が7,218,785千円(対前年度940,017千円の増)に対し、分母である基準財政需要額が5,929,725千円(同88,044千円の減)となり、前年度1.04と比較し0.18ポイントの増となった。  
基準財政収入額の増加は、償却資産の減少21,335千円はあったが、個人所得割48,203千円や法人税割820,969千円、地方消費税交付金75,287千円などの増による。  
基準財政需要額の増加は、社会福祉費や消防費などの単位費用の増などにより、増加したことによるものである。

以上、平成26年度一般会計決算の概要を示したが、歳入歳出に係る各部門の主要な施策の成果は、次に示すとおりである。

# 平成26年度一般会計・特別会計決算概要

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差 引 額	翌 年 度 繰 越 財 源		実質収支 A	単 年 度 収 支 A-B	前 年 度 実 質 収 支 B
				繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
一 般 会 計	13,735,300	12,912,233	823,067	2,138		820,929	81,200	739,729
特 別 会 計	6,566,642	6,373,810	192,832			192,832	▲ 72,242	265,074
土地取得 特別会計	80,610	60,158	20,452			20,452	▲ 25,621	46,073
国民健康 保険特別 会計	3,287,688	3,201,249	86,439			86,439	▲ 86,835	173,274
後期高齢 者医療 特別会計	301,125	301,123	2			2	▲ 431	433
介護保険 特別会計	1,538,841	1,482,232	56,609			56,609	31,433	25,176
駅前土地 区画整理 事業特別 会計	207,879	199,550	8,329			8,329	6,121	2,208
農業集落 排水事業 特別会計	380,696	370,824	9,872			9,872	1,302	8,570
下水道事 業特別会 計	769,803	758,674	11,129			11,129	1,789	9,340
合 計	20,301,942	19,286,043	1,015,899	2,138		1,013,761	8,958	1,004,803

## 平成 26 年 度 款 別 ・

性質 \ 款	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
人 件 費	139,332	893,836	1,011,872	128,344	254	86,410	13,341
うち職員給	22,301	464,552	588,591	106,410		68,625	11,114
扶 助 費			1,830,928	109			
公 債 費							
小計	139,332	893,836	2,842,800	128,453	254	86,410	13,341
物 件 費	6,756	499,276	475,434	388,186	12,113	19,286	2,838
維 持 補 修 費	146	14,006	24,285	3,050	716	14,668	546
補 助 費 等	1,065	89,414	305,758	435,561	22,312	41,355	26,657
積 立 金			63	143			
投 資 ・ 出 資							
貸 付 金					15		90,000
繰 出 金		390	560,915			270,000	
小計	7,967	603,086	1,366,455	826,940	35,156	345,309	120,041
普 通 建 設	7,608	30,628	104,263	204,583	22,906	42,824	346
うち補助							
うち単独	7,608	30,628	104,263	204,583	22,906	42,824	346
災 害 復 旧 費							
小計	7,608	30,628	104,263	204,583	22,906	42,824	346
歳 出 合 計	154,907	1,527,550	4,313,518	1,159,976	58,316	474,543	133,728
国 庫 支 出 金		19,400	904,902	1,934			
県 支 出 金		98,796	536,377	5,163		17,337	
分 担 金 ・ 負 担 金			212,572				
使 用 料 ・ 手 数 料		12,815	38,845	64,665	35,520	2	
財 産 収 入		130	63	143			
寄 附 金			1,100	110			
繰 入 金							
繰 越 金							
諸 収 入		21,256	33,215	38,406	2	4,490	90,000
町 債			40,000				
税 等	154,907	1,375,153	2,546,444	1,049,555	22,794	452,714	43,728

# 性質別一覽表

(単位:千円)

土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計	対前年度 伸び率
166,509	427,132	273,682					3,140,712	1.5%
137,173	341,027	140,418					1,880,211	▲ 0.4%
		22,283					1,853,320	13.7%
				1,277,035			1,277,035	4.9%
166,509	427,132	295,965		1,277,035			6,271,067	5.5%
82,376	68,054	640,857					2,195,176	11.6%
110,842	2,396	77,869					248,524	0.5%
59,705	21,476	476,848					1,480,166	9.9%
467		501,504			7,473		509,650	60.5%
								—
							90,000	0.0%
474,272							1,305,577	16.8%
727,662	91,926	1,697,078			7,473		5,829,093	14.6%
345,322	13,680	38,465					810,625	▲ 23.7%
124,718		31,914					156,632	▲ 65.2%
220,604	13,680	6,551					653,993	6.8%
			1,448				1,448	▲ 23.6%
345,322	13,680	38,465	1,448				812,073	▲ 23.7%
1,239,493	532,738	2,031,508	1,448	1,277,035	7,473		12,912,233	6.8%
64,822		25,580					1,016,638	▲ 6.0%
4,869		1,242					663,784	7.8%
							212,572	4.6%
26,744	505	8,758		20,329			208,183	▲ 6.4%
467		1,504			7,473		9,780	▲ 1.3%
		1,100					2,310	51.2%
								—
4,017							4,017	▲ 96.0%
345	4,401	205,066					397,181	13.6%
							40,000	皆増
1,138,229	527,832	1,788,258	1,448	1,256,706			10,357,768	8.9%

## 目的別歳出決算の状況

(単位:千円)

款	26年度 A	構成比	25年度 B	構成比	増減額 A-B=C	伸び率 C/B*100
議会費	154,907	1.2%	145,675	1.2%	9,232	6.3%
総務費	1,527,550	11.8%	1,332,191	11.0%	195,359	14.7%
民生費	4,313,518	33.4%	4,025,063	33.3%	288,455	7.2%
衛生費	1,159,976	9.0%	1,067,621	8.8%	92,355	8.7%
労働費	58,316	0.5%	40,120	0.3%	18,196	45.4%
農林水産業費	474,543	3.7%	455,216	3.8%	19,327	4.2%
商工費	133,728	1.0%	155,048	1.3%	▲ 21,320	▲ 13.8%
土木費	1,239,493	9.6%	1,174,862	9.7%	64,631	5.5%
消防費	532,738	4.1%	569,094	4.7%	▲ 36,356	▲ 6.4%
教育費	2,031,508	15.7%	1,794,073	14.8%	237,435	13.2%
災害復旧費	1,448	0.0%	1,896	0.0%	▲ 448	▲ 23.6%
公債費	1,277,035	9.9%	1,217,685	10.1%	59,350	4.9%
諸支出金	7,473	0.1%	115,877	1.0%	▲ 108,404	▲ 93.6%
予備費						
歳出合計	12,912,233	100.0%	12,094,421	100.0%	817,812	6.8%



# 各種財政指標の状況

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	伸び率
基準財政需要額	5,929,725千円	6,017,769千円	▲ 88,044千円	▲ 1.5%
基準財政収入額	7,218,785千円	6,278,768千円	940,017千円	15.0%
標準財政規模	9,428,124千円	8,187,699千円	1,240,425千円	15.1%
財政力指数(単年度)	1.22	1.04	0.18	—
実質収支比率	9.0%	9.6%	▲ 0.6%	—
経常収支比率	82.0%	84.7%	▲ 2.7%	—
積立金現在高 (財調、教育、都市、医療福祉)	3,746,159千円	3,319,219千円	426,940千円	12.9%

## ○財政健全化比率 (速報値)

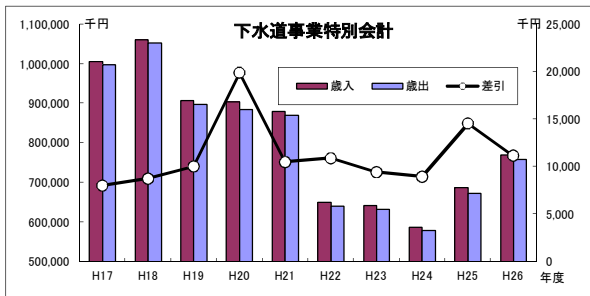
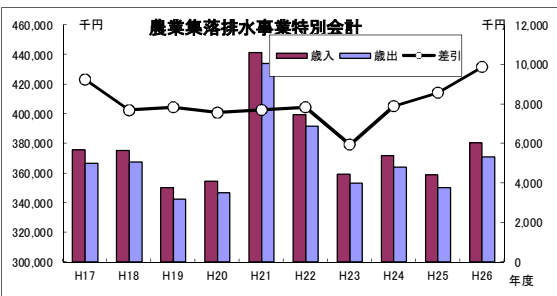
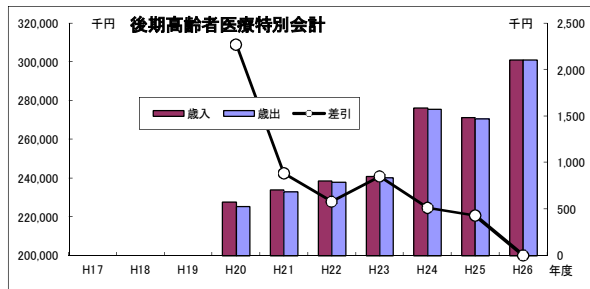
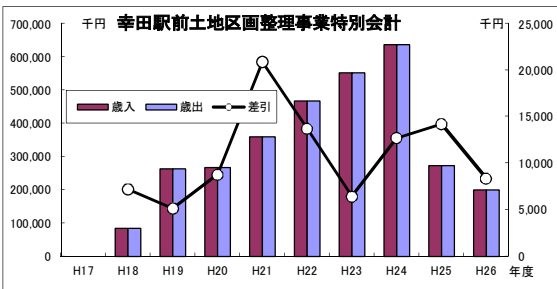
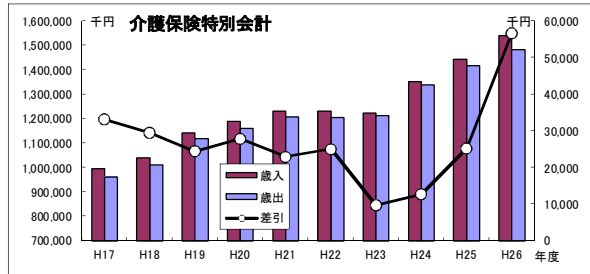
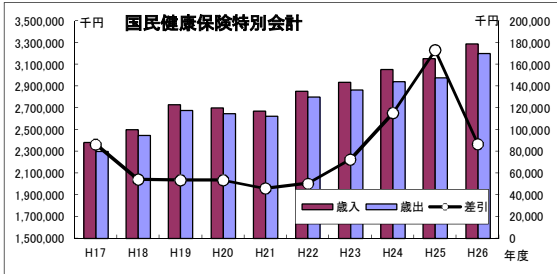
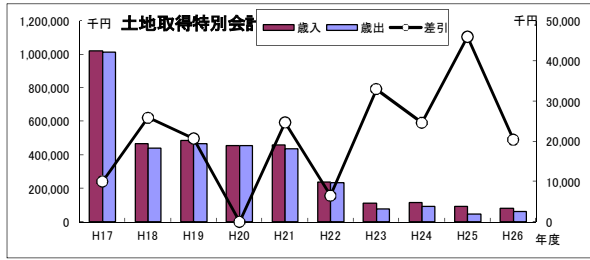
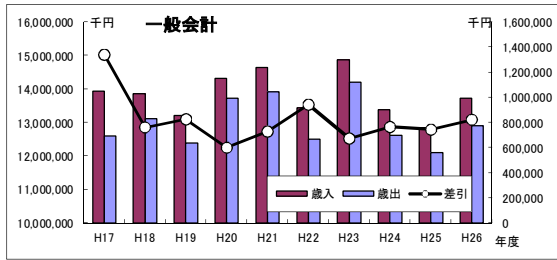
区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	13.43%
連結実質赤字比率	—	—	—	18.43%
実質公債費比率 (3力年平均)	7.7%	8.5%	▲ 0.8%	25.0%
将来負担比率	—	—	—	350.0%

(参考:平成25年度地方財政状況調査(決算統計))

(県下の市町村(54団体)の上位10団体の状況)

位 置	財政力指数(単年度)		経常収支比率		実質公債費比率(3力年平均)		実質収支比率	
	団体名	数値	団体名	数値	団体名	数値	団体名	数値
1	飛島村	2.07	飛島村	68.4	蒲郡市	▲ 1.6	みよし市	14.5
2	東海市	1.26	安城市	73.7	岡崎市	▲ 1.3	刈谷市	14.2
3	刈谷市	1.24	刈谷市	74.8	知多市	▲ 0.9	田原市	12.8
4	安城市	1.18	美浜町	76.5	大府市	▲ 0.6	豊明市	11.7
5	大口町	1.11	大口町	77.2	豊山町	▲ 0.6	蒲郡市	11.6
6	小牧市	1.10	豊根村	77.2	長久手市	▲ 0.4	犬山市	10.7
7	みよし市	1.05	阿久比町	79.4	刈谷市	▲ 0.3	知立市	10.5
8	幸田町	1.04	豊明市	80.8	小牧市	0.1	碧南市	10.2
9	大府市	1.04	設楽町	81.5	大口町	0.4	大治町	10.1
10	豊田市	1.02	長久手市	82.2	阿久比町	1.0	高浜市	9.9
幸田町	8番目		19番目		48番目		11番目	
財政力指数…		指数の大きな方から		経常収支比率…		比率の低い方から		
実質公債費比率…		比率の低い方から		実質収支比率…		比率の高い方から		

## 2 各会計別決算の状況



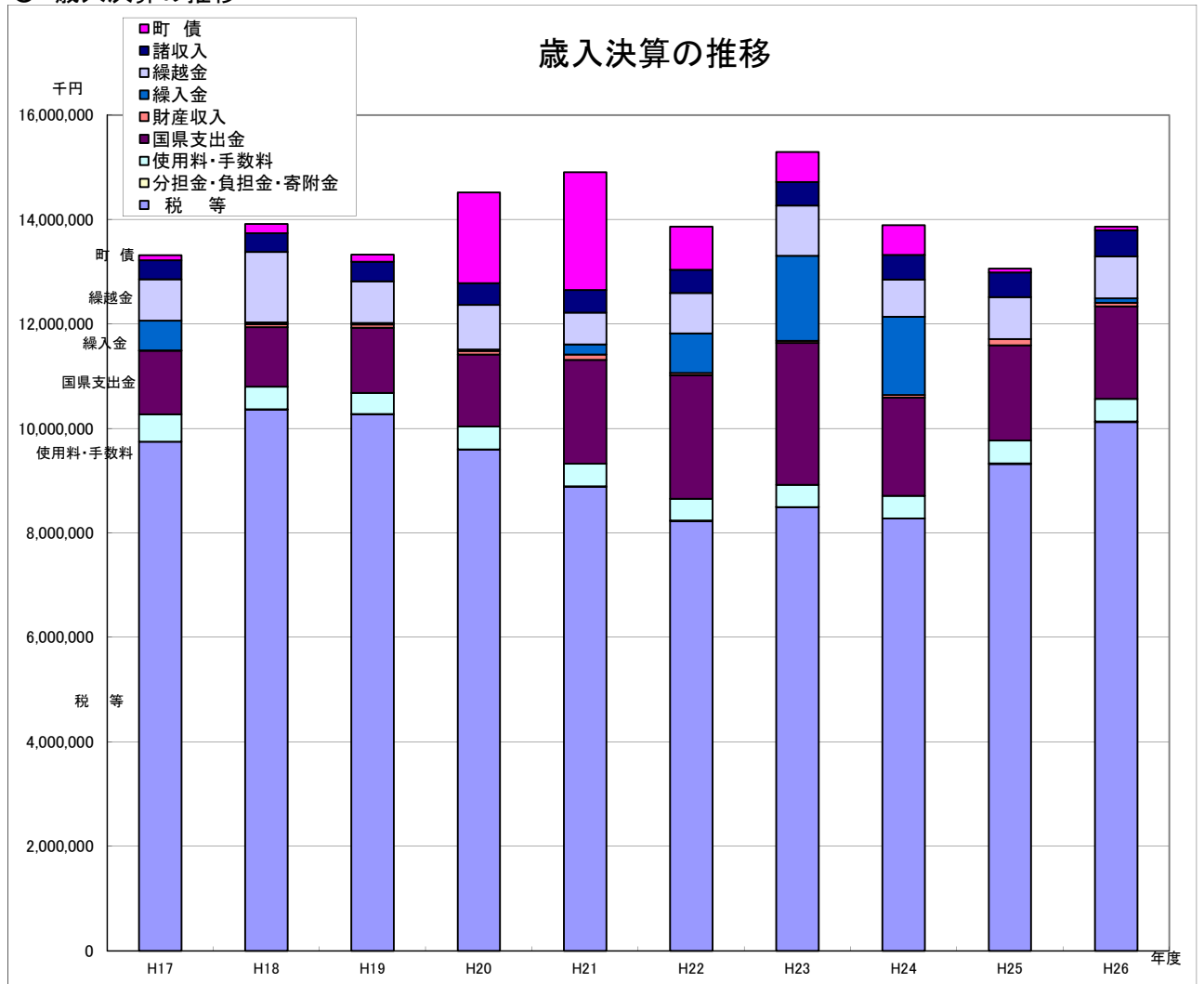
(単位:千円)

項目		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	歳入	13,936,018	13,869,461	13,207,303	14,326,464	14,640,125	13,443,594	14,881,284	13,376,594	12,839,910	13,735,300
	歳出	12,596,862	13,107,426	12,382,129	13,726,816	13,910,415	12,499,786	14,209,063	12,611,997	12,094,421	12,912,233
	差引	1,339,156	762,035	825,174	599,648	729,710	943,808	672,221	764,597	745,489	823,067
土地取得特別会計	歳入	1,022,338	468,416	488,217	454,876	460,784	239,479	110,269	115,934	94,528	80,610
	歳出	1,012,283	442,486	467,485	454,876	436,007	232,932	77,216	91,213	48,455	60,158
	差引	10,055	25,930	20,732	0	24,777	6,547	33,053	24,721	46,073	20,452
国民健康保険特別会計	歳入	2,383,170	2,498,942	2,730,552	2,701,536	2,670,444	2,851,139	2,937,634	3,054,158	3,152,522	3,287,688
	歳出	2,296,820	2,444,927	2,677,322	2,648,253	2,624,669	2,800,867	2,865,034	2,938,896	2,979,248	3,201,249
	差引	86,350	54,015	53,230	53,283	45,775	50,272	72,600	115,262	173,274	86,439
老人保健特別会計	歳入	1,996,668	1,942,195	1,901,812	180,088	7,354	1,989				
	歳出	1,989,848	1,936,137	1,897,180	179,706	5,376	1,989				
	差引	6,820	6,058	4,632	382	1,978	0				
介護保険特別会計	歳入	995,273	1,040,747	1,142,159	1,188,676	1,229,534	1,230,841	1,222,554	1,350,942	1,442,661	1,538,841
	歳出	962,143	1,011,293	1,117,700	1,160,887	1,206,617	1,205,833	1,212,901	1,338,221	1,417,485	1,482,232
	差引	33,130	29,454	24,459	27,789	22,917	25,008	9,653	12,721	25,176	56,609
通所サービス特別会計	歳入	10,333	10,443								
	歳出	10,329	10,443								
	差引	4	0								
幸田駅前土地区画整理事業特別会計	歳入		90,952	267,313	274,726	380,435	481,260	559,114	648,924	286,695	207,879
	歳出		83,771	262,176	265,971	359,537	467,533	552,696	636,212	272,491	199,550
	差引		7,181	5,137	8,755	20,898	13,727	6,418	12,712	14,204	8,329
後期高齢者医療特別会計	歳入				227,514	233,939	238,496	241,005	276,254	271,231	301,125
	歳出				225,243	233,051	237,913	240,151	275,740	270,798	301,123
	差引				2,271	888	583	854	514	433	2
農業集落排水事業特別会計	歳入	375,866	375,297	350,405	354,462	441,605	399,663	359,301	371,794	358,982	380,696
	歳出	366,632	367,619	342,567	346,906	433,912	391,833	353,360	363,910	350,412	370,824
	差引	9,234	7,678	7,838	7,556	7,693	7,830	5,941	7,884	8,570	9,872
下水道事業特別会計	歳入	1,005,369	1,061,411	907,395	903,715	880,130	650,304	642,154	587,334	687,200	769,803
	歳出	997,379	1,052,706	897,381	883,842	869,661	639,437	632,764	578,407	672,660	758,674
	差引	7,990	8,705	10,014	19,873	10,469	10,867	9,390	8,927	14,540	11,129
特別会計合計	歳入	7,397,451	7,787,853	6,058,079	6,304,225	6,093,171	6,072,031	6,405,340	6,293,819	6,293,819	6,566,642
	歳出	7,265,611	7,661,811	5,940,441	6,168,830	5,978,337	5,934,122	6,222,599	6,011,549	6,011,549	6,373,810
	差引	131,840	126,042	117,638	135,395	114,834	137,909	182,741	282,270	282,270	192,832
合計	歳入	21,333,469	21,657,314	19,265,382	20,630,689	20,733,296	19,515,625	21,286,624	19,670,413	19,133,729	20,301,942
	歳出	19,862,473	20,769,237	18,322,570	19,895,646	19,888,752	18,433,908	20,431,662	18,623,546	18,105,970	19,286,043
	差引	1,470,996	888,077	942,812	735,043	844,544	1,081,717	854,962	1,046,867	1,027,759	1,015,899

### 3 普通会計決算の状況

(1) 歳入決算及び町税の推移

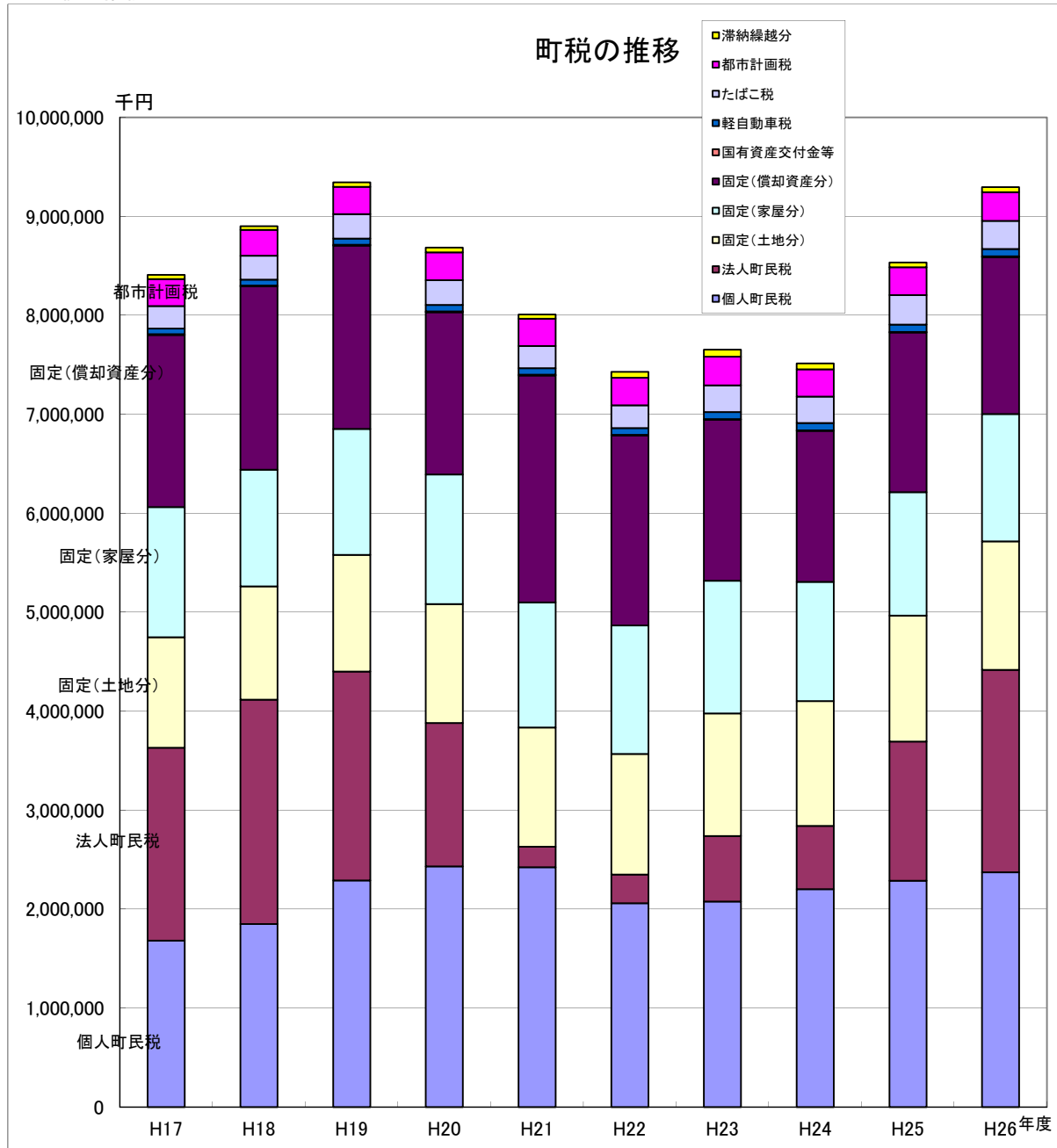
○ 歳入決算の推移



(単位:千円)

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
町税	8,409,650	8,906,296	9,349,714	8,689,154	8,012,481	7,431,619	7,656,375	7,517,031	8,538,277	9,299,881
地方譲与税	279,838	433,844	159,583	153,711	149,033	147,219	145,982	136,966	131,686	127,355
地方消費税交付金	361,618	385,575	384,972	364,866	389,055	388,387	390,242	395,341	391,971	475,667
利子割交付金	27,297	20,699	29,059	28,312	24,665	24,086	20,460	16,792	15,989	15,705
配当割交付金	15,282	21,449	24,670	13,297	10,328	13,050	14,223	15,478	26,367	49,494
株式譲渡割交付金	23,495	22,519	20,088	4,484	5,109	4,367	3,376	3,622	56,800	32,166
ゴルフ場利用税交付金	23,686	25,243	25,023	24,142	23,530	23,320	21,574	21,094	22,369	20,884
自動車取得税交付金	174,507	196,293	157,808	136,358	83,932	70,543	59,559	79,980	72,157	31,937
交通安全対策交付金	6,335	6,841	6,559	5,946	6,092	5,839	5,905	5,881	5,673	5,044
地方特例交付金	384,138	315,622	81,747	122,070	139,193	93,742	110,253	33,204	32,877	34,345
地方交付税	39,641	29,731	34,068	48,745	36,181	26,664	65,500	50,584	26,652	31,340
税等	9,745,487	10,364,112	10,273,291	9,591,085	8,879,599	8,228,836	8,493,449	8,275,973	9,320,818	10,123,818
分担金・負担金・寄附金	4,049	6,188	3,345	10,152	12,880	7,697	3,092	4,238	9,084	7,847
使用料・手数料	521,578	431,673	406,229	435,170	431,467	415,859	426,867	432,947	442,718	437,210
国県支出金	1,216,998	1,139,628	1,243,202	1,378,844	1,991,931	2,367,171	2,715,416	1,877,082	1,821,483	1,771,140
財産収入	7,128	52,633	64,494	67,781	97,321	45,230	41,579	52,070	119,551	66,974
繰入金	569,270	34,479	28,976	32,057	198,356	753,218	1,623,413	1,494,000	0	82,710
繰越金	792,768	1,350,834	795,147	851,042	608,403	775,385	964,082	711,693	802,030	805,766
諸収入	361,609	358,663	379,162	416,839	429,063	446,551	448,532	474,481	472,057	502,374
町債	100,000	175,000	136,000	1,737,900	2,260,000	825,000	576,000	567,600	74,400	66,000
歳入合計	13,318,887	13,913,210	13,329,846	14,520,870	14,909,020	13,864,947	15,292,430	13,890,084	13,062,141	13,863,839

○ 町税の推移

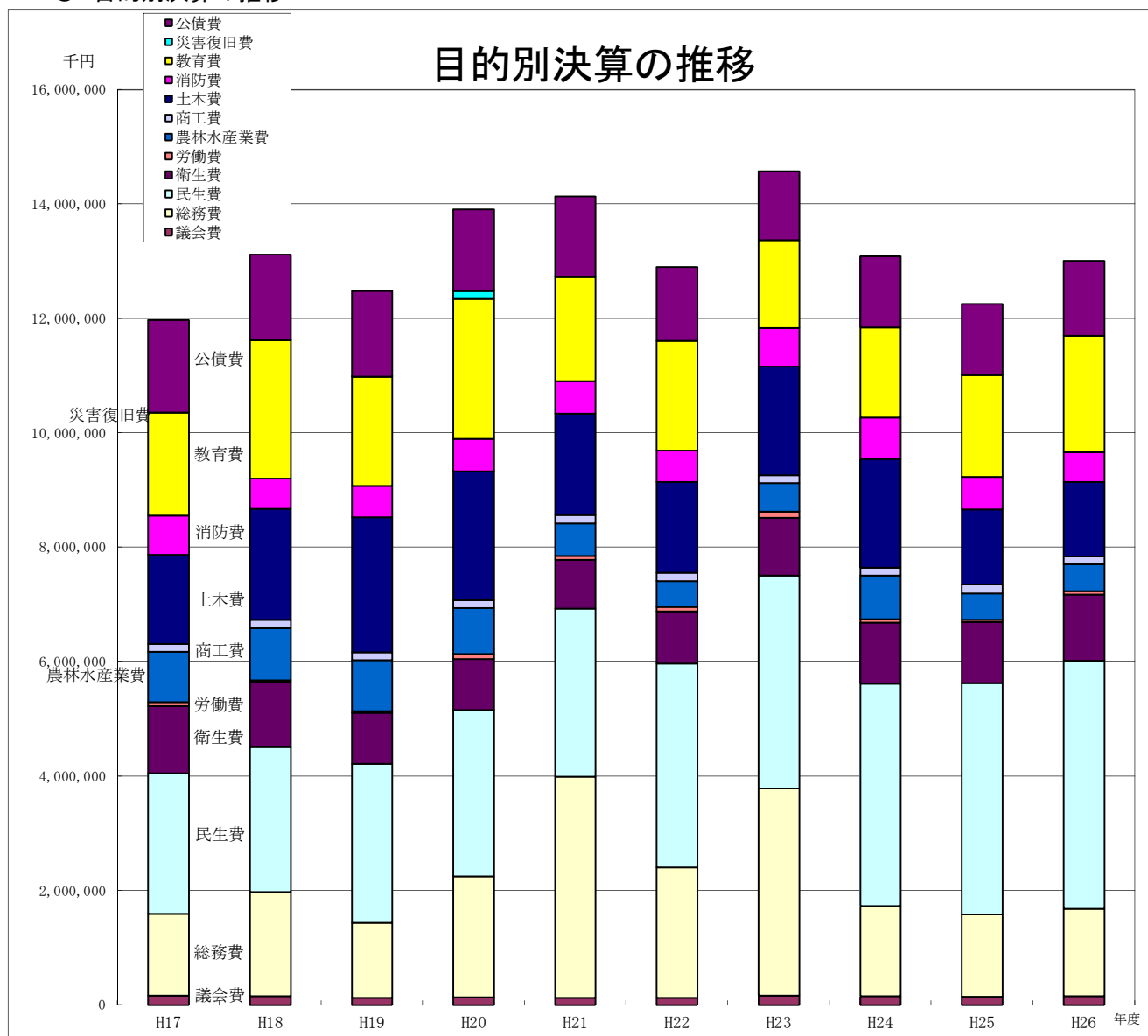


(単位:千円)

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
個人町民税	1,680,858	1,850,983	2,290,014	2,433,269	2,424,429	2,059,852	2,076,895	2,203,217	2,286,843	2,371,813
法人町民税	1,950,763	2,264,530	2,111,966	1,447,091	206,473	291,270	663,432	637,597	1,406,448	2,047,384
固定(土地分)	1,115,123	1,146,865	1,177,400	1,202,202	1,203,177	1,216,254	1,236,318	1,262,906	1,273,850	1,297,935
固定(家屋分)	1,315,254	1,177,262	1,272,227	1,310,022	1,265,430	1,299,200	1,341,495	1,202,333	1,244,728	1,286,097
固定(償却資産分)	1,739,049	1,852,754	1,852,562	1,639,660	2,293,334	1,919,814	1,626,717	1,526,396	1,614,514	1,585,568
国有資産交付金等	7,716	7,755	7,754	6,830	6,902	6,902	6,902	6,902	6,902	6,931
軽自動車税	58,565	60,667	63,263	64,926	66,898	68,530	69,681	71,642	72,584	75,020
たばこ税	225,743	241,803	248,424	250,071	224,234	228,708	271,638	268,185	297,611	282,553
入湯税		5,574	5,371	4,657	4,324	3,815	3,879	3,954	3,772	3,530
都市計画税	271,993	260,069	275,289	282,729	274,985	278,206	288,506	274,376	281,922	291,512
滞納繰越分	44,586	38,034	45,444	47,697	42,295	59,068	70,912	59,523	49,103	51,538
町税合計	8,291,344	8,906,296	9,349,714	8,689,154	8,012,481	7,431,619	7,656,375	7,517,031	8,538,277	9,299,881
徴収率(%)	98.2	98.3	98.2	97.7	97.0	96.8	97.0	97.1	97.5	97.9

② 歳出決算の内訳

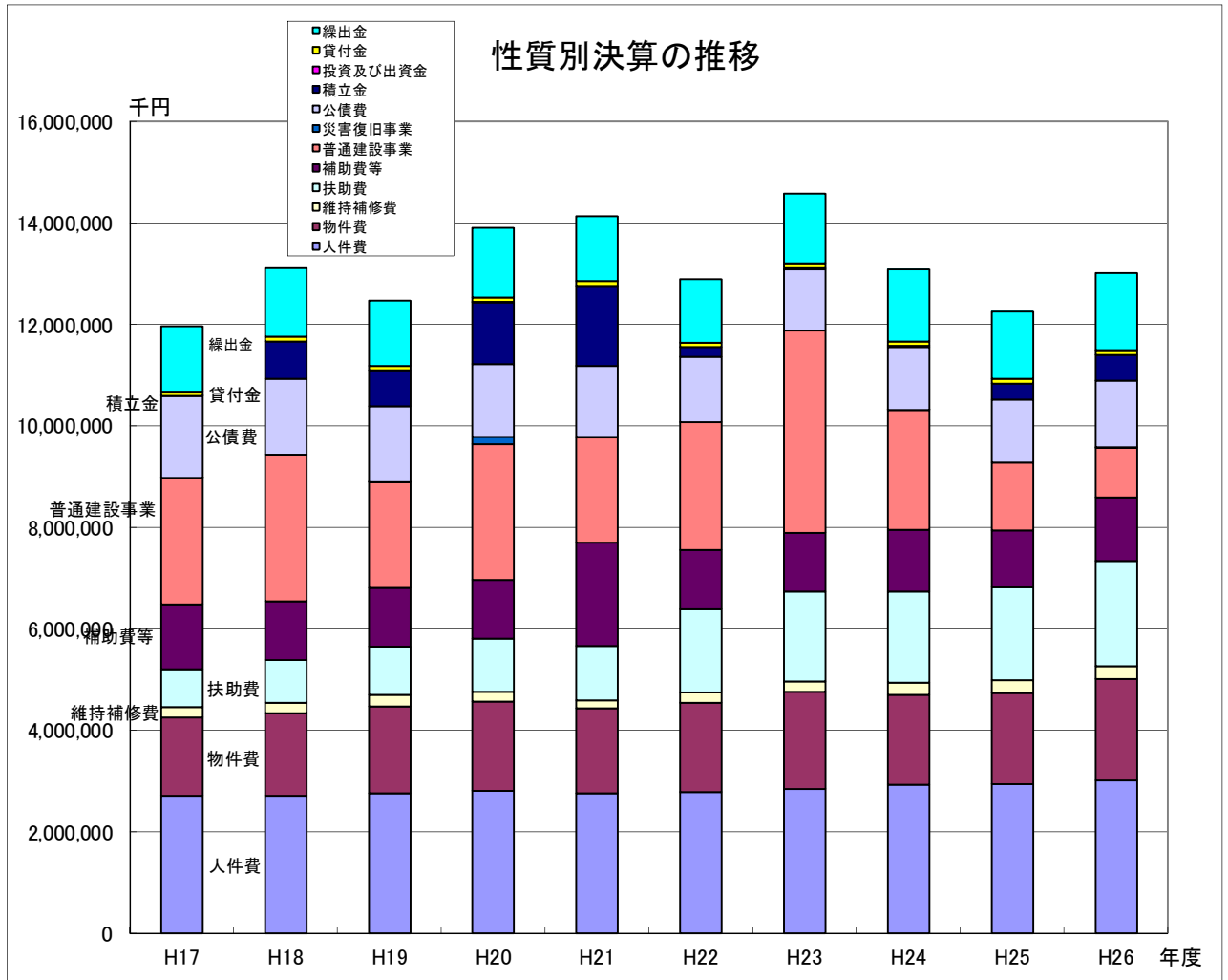
○ 目的別決算の推移



(単位:千円)

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
議会費	163,858	153,280	126,588	131,639	127,593	120,426	162,739	148,993	145,435	154,667
総務費	1,424,624	1,821,752	1,308,830	2,115,813	3,864,727	2,281,391	3,620,513	1,582,590	1,441,504	1,528,250
民生費	2,458,567	2,537,352	2,783,096	2,909,635	2,940,651	3,565,819	3,725,673	3,882,812	4,043,029	4,332,293
衛生費	1,179,704	1,130,473	884,936	894,492	848,810	910,506	1,010,538	1,066,322	1,067,552	1,159,632
労働費	65,647	32,198	33,403	80,182	65,817	76,321	106,776	60,468	40,120	58,316
農林水産業費	887,589	916,393	890,075	806,810	569,570	455,342	498,009	767,826	453,634	473,211
商工費	137,417	141,532	137,192	136,957	149,179	142,945	137,847	139,076	154,808	133,488
土木費	1,549,540	1,941,537	2,365,625	2,255,557	1,770,153	1,585,084	1,901,600	1,896,004	1,320,166	1,298,343
消防費	688,362	529,858	546,244	569,050	571,019	551,957	674,091	720,215	563,179	526,688
教育費	1,805,811	2,413,765	1,907,743	2,439,690	1,815,192	1,920,066	1,531,185	1,577,965	1,783,221	2,029,412
災害復旧費	198	311	2,294	142,595	11,535	0	7,210	1,150	1,896	1,448
公債費	1,608,359	1,499,612	1,492,778	1,430,047	1,399,389	1,291,008	1,204,556	1,244,633	1,241,831	1,316,243
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	11,443,918	11,969,676	13,118,063	12,478,804	14,133,635	12,900,865	14,580,737	13,088,054	12,256,375	13,011,991

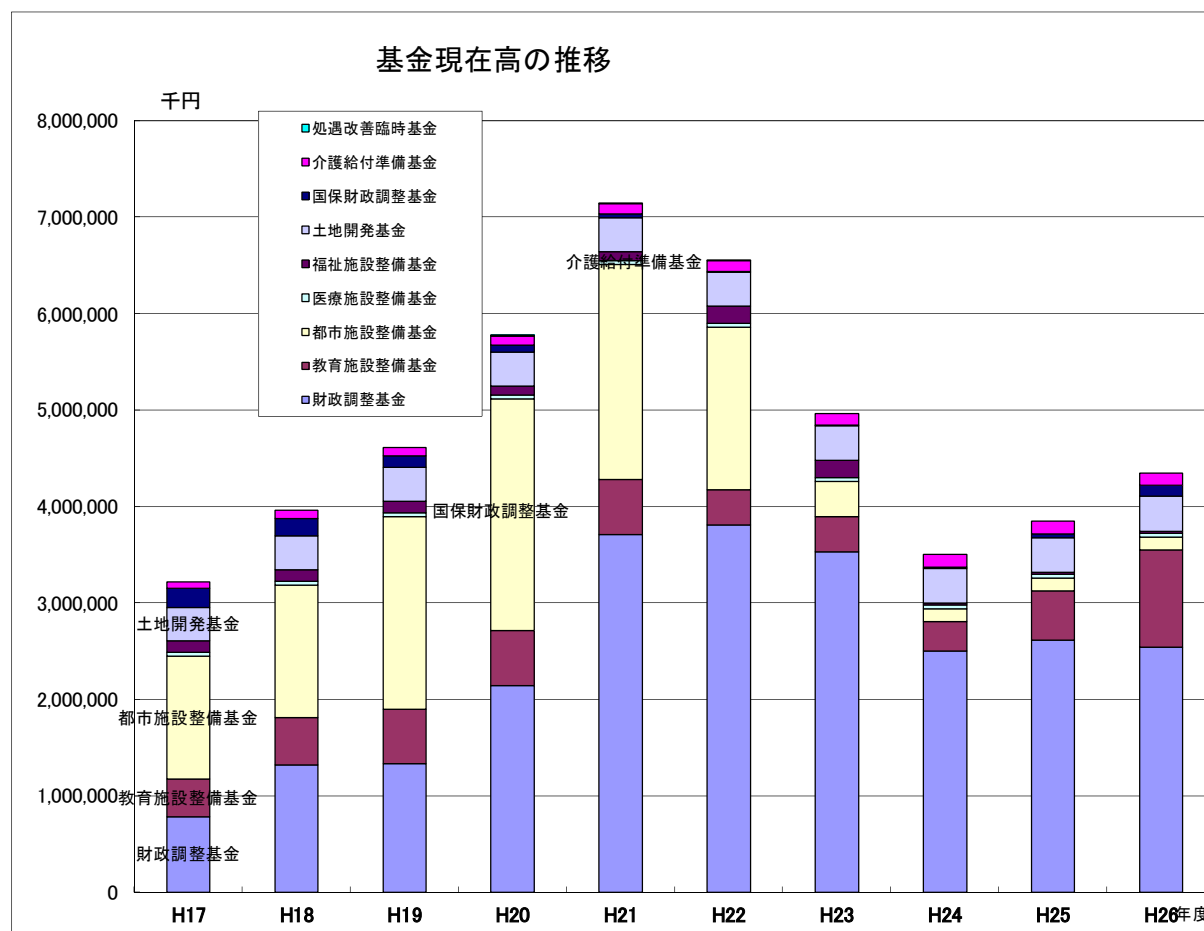
○ 性質別決算の推移



(単位:千円)

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
人件費	2,712,630	2,720,151	2,759,638	2,816,824	2,761,272	2,785,168	2,852,037	2,933,939	2,949,518	3,015,906
物件費	1,545,581	1,616,870	1,717,920	1,749,717	1,672,854	1,765,945	1,906,542	1,768,389	1,788,713	2,002,475
維持補修費	206,845	213,384	230,378	191,845	162,021	201,213	213,244	245,081	251,548	248,524
扶助費	741,459	836,816	951,076	1,053,691	1,072,703	1,637,514	1,766,952	1,797,190	1,829,242	2,072,216
補助費等	1,274,795	1,155,668	1,153,731	1,154,112	2,038,808	1,173,863	1,158,969	1,210,470	1,129,828	1,260,643
普通建設事業	2,503,890	2,889,199	2,084,156	2,677,221	2,068,318	2,514,452	3,984,750	2,362,398	1,327,070	976,021
災害復旧事業	198	311	2,294	142,595	11,535	0	7,210	1,150	1,896	1,448
公債費	1,608,359	1,499,612	1,492,778	1,430,047	1,399,389	1,291,008	1,204,556	1,244,633	1,241,831	1,316,243
積立金	666	739,866	707,944	1,226,695	1,581,009	187,635	24,071	15,340	317,621	509,650
投資及び出資金	0	0	0	2,200	0	0	0	0	0	0
貸付金	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,000	90,000	90,000
繰出金	1,284,753	1,355,686	1,288,389	1,377,040	1,275,226	1,253,567	1,371,906	1,419,464	1,329,108	1,518,865
<b>歳出合計</b>	<b>11,969,676</b>	<b>13,118,063</b>	<b>12,478,804</b>	<b>13,912,467</b>	<b>14,133,635</b>	<b>12,900,865</b>	<b>14,580,737</b>	<b>13,088,054</b>	<b>12,256,375</b>	<b>13,011,991</b>
主な普通建設事業 (単位:百万円)	廃棄物処分場333	廃棄物処分場266	農村振興整備259	給食センター787	駅前区画整理341	新駅&自由通路969	新駅&自由通路2,260	国営かんがい排水275	駅前区画整理233	駅前区画整理237
	農村総合219	幸中体育館改築512	小中学校耐震補強85	相見補助239	新駅周辺整備333	駅前区画整理421	駅前区画整理467	相見駅&自由通路236	わした保育園増築等164	道路・側溝整備71
	相見野場補助210	中央公民館改築228	相見野場補助203	駅前区画整理230	給食センター300	中央小学校体育館268	新駅社会資本整備282	防災行政無線デジタル化181	小中学校地震補強86	大草保育園駐車場53
	道路橋梁192	農村総合整備190	大日蔭用地171	幸田小増築210	新駅設置234	新駅周辺整備118	はしご自動車136	相見駅周辺整備139	道路・側溝整備70	斎場建設負担金43
	深溝小学校舎182	深小校舎増築182	幸小深小改造95	道の駅144	道の解消96	給食EV改修75	道路・側溝整備79	相見野場1号線等69	道路・側溝整備71	あいち森と緑41
	道路改良(臨交)159	相見野場補助210	幸田駅ハリアー50	道路新設115	道路新設89	救急自動車39	坂崎野場1号線等69	駅前区画整理233	役場庁舎総合窓口29	中央小地震補強32
	消防庁舎79	道の駅整備82	駅前区画整理202	消防車両購入43	つどい建設84		ハッピービル幸田団地解体61	大草わした保育園用地取得695	岩堀郷中1号27	横落住宅外壁31

## 4 基金現在高の推移



### 基金現在高の推移

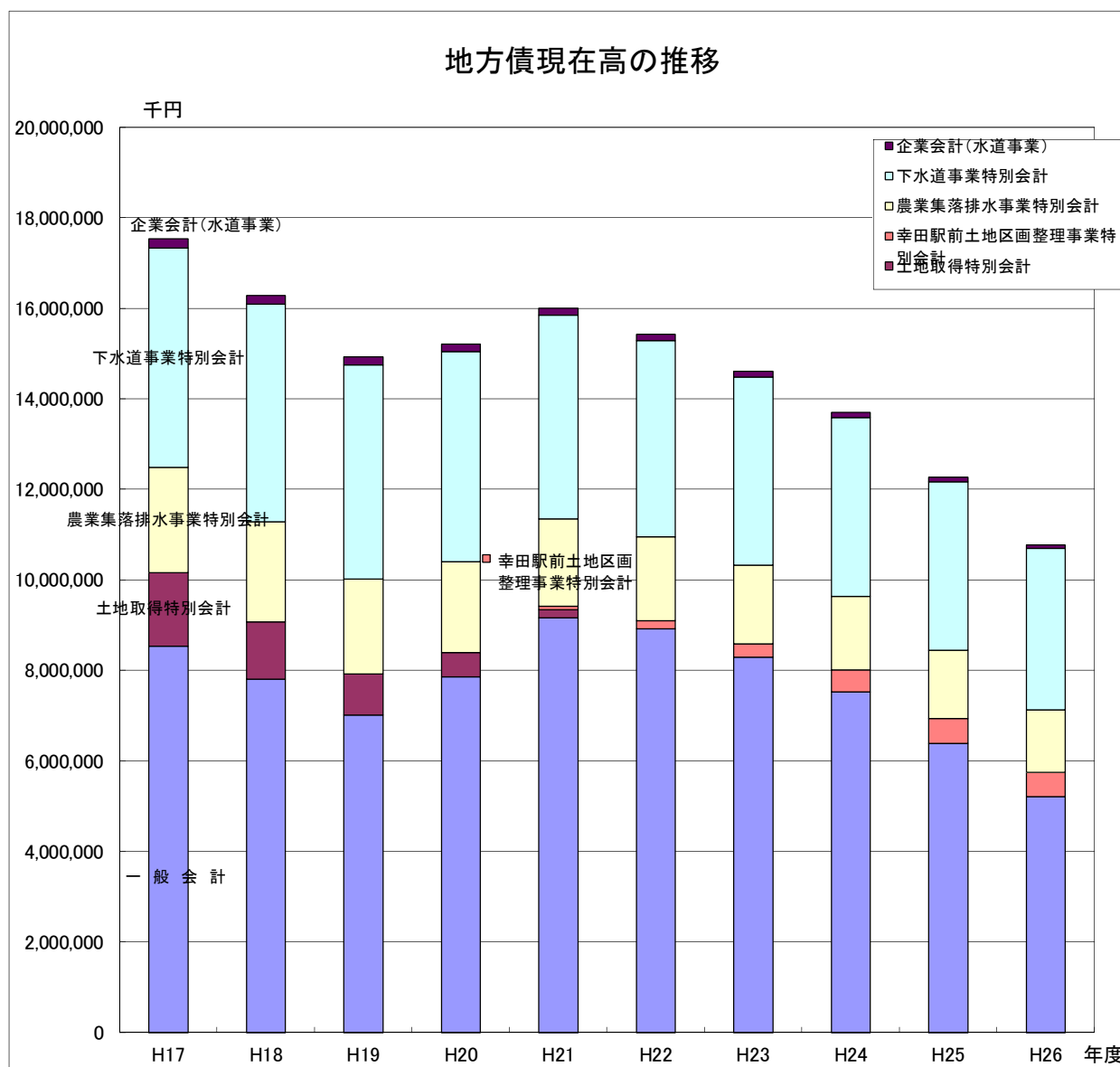
(単位:千円)

項 目		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	取崩基金										
	特定目的										
	財政調整基金	788,169	1,324,778	1,336,276	2,147,037	3,711,203	3,808,073	3,534,828	2,503,989	2,619,867	2,544,630
	教育施設整備基金	386,229	486,754	565,597	568,844	571,998	367,878	362,273	305,902	507,139	1,008,643
	都市施設整備基金	1,274,395	1,376,179	1,993,034	2,404,809	2,225,590	1,687,843	367,545	132,399	132,696	133,163
	医療施設整備基金	40,060	40,111	40,289	40,454	40,670	40,743	40,815	40,917	41,001	41,144
福祉施設整備基金	118,787	119,684	120,254	93,001	93,399	173,627	173,944	18,391	18,516	18,579	
	特定目的基金合計	1,819,471	2,022,728	2,719,174	3,107,108	2,931,657	2,270,091	944,577	497,609	699,352	1,201,529
	一般会計合計	2,607,640	3,347,506	4,055,450	5,254,145	6,642,860	6,078,164	4,479,405	3,001,598	3,319,219	3,746,159

特別会計	取崩基金										
	土地										
	土地開発基金	347,798	348,597	350,225	352,093	353,974	355,543	357,228	358,186	359,568	360,836
	国保										
	国保財政調整基金	198,733	183,996	123,926	69,852	42,041	7,151	7,185	11,872	41,156	114,109
介護											
介護給付準備基金	63,982	82,329	85,951	93,519	101,202	112,762	124,642	135,126	132,403	128,711	
処遇改善臨時基金	0	0	0	12,381	8,223	4,111	0	0	0	0	
	取崩基金合計	262,715	266,325	209,877	175,752	151,466	124,024	131,827	146,998	173,559	242,820
	特別会計合計	610,513	614,922	560,102	527,845	505,440	479,567	489,055	505,184	533,127	603,656

基金総合計	3,218,153	3,962,428	4,615,552	5,781,990	7,148,300	6,557,731	4,968,460	3,506,782	3,852,346	4,349,815
-------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

## 5 地方債現在高の推移



地方債現在高の推移

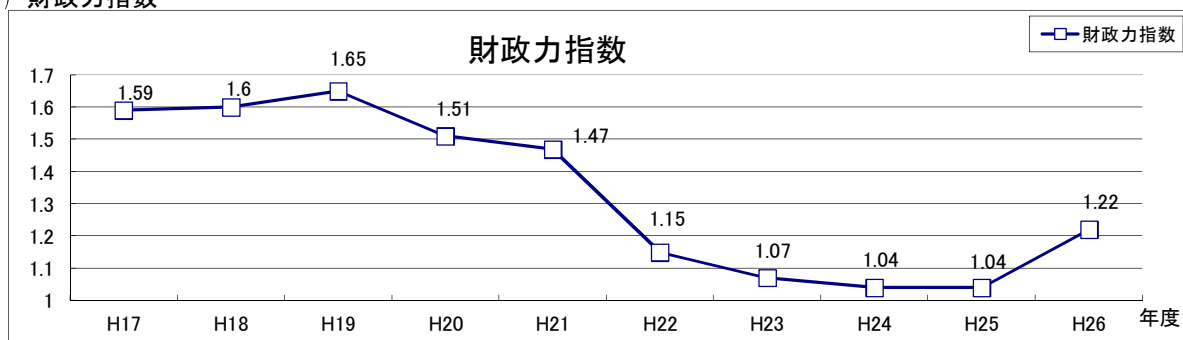
(単位:千円)

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	8,536,009	7,810,693	7,021,614	7,864,780	9,160,551	8,916,978	8,296,029	7,531,217	6,396,773	5,214,379
土地取得特別会計	1,628,679	1,264,377	900,075	535,713	178,571	0	0	0	0	0
幸田駅前土地区画整理事業特別会計	—	0	0	0	78,000	180,000	296,778	489,046	541,713	531,116
普通会計合計	10,164,688	9,075,070	7,921,689	8,400,493	9,417,122	9,096,978	8,592,807	8,020,263	6,938,486	5,745,495
農業集落排水事業特別会計	2,326,313	2,207,707	2,102,126	2,005,510	1,933,039	1,855,235	1,736,686	1,623,459	1,506,867	1,386,787
下水道事業特別会計	4,842,547	4,816,265	4,728,587	4,638,789	4,503,061	4,333,414	4,154,655	3,947,506	3,726,815	3,566,292
下水関係合計	7,168,860	7,023,972	6,830,713	6,644,299	6,436,100	6,188,649	5,891,341	5,570,965	5,233,682	4,953,079
上記合計	17,333,548	16,099,042	14,752,402	15,044,792	15,853,222	15,285,627	14,484,148	13,591,228	12,172,168	10,698,574
企業会計(水道事業)	205,529	190,703	179,084	166,842	153,944	140,353	126,032	110,943	95,042	78,285
総合計	17,539,077	16,289,745	14,931,486	15,211,634	16,007,166	15,425,980	14,610,180	13,702,171	12,267,210	10,776,859

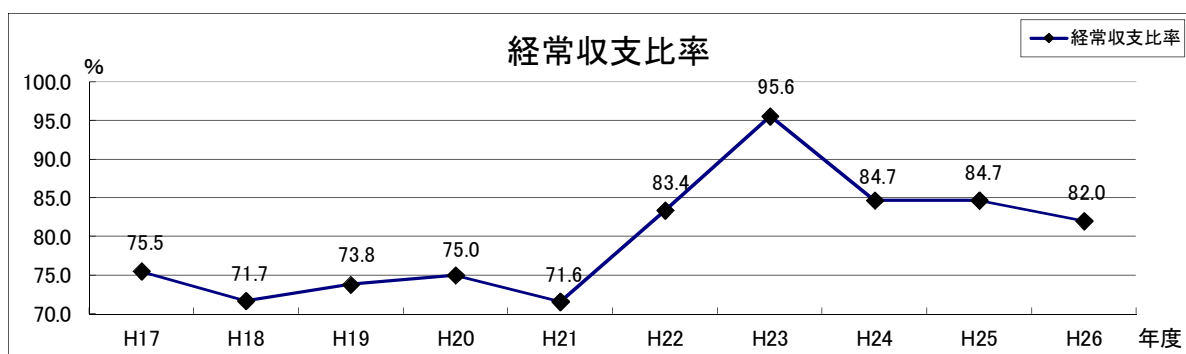


## 6 財政指標等の推移

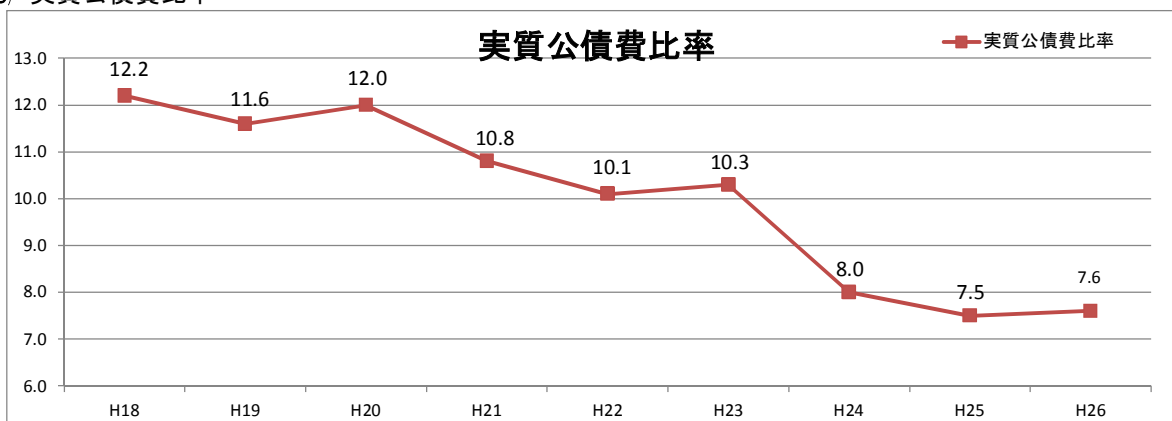
### (1) 財政力指数



### (2) 経常収支比率



### (3) 実質公債費比率

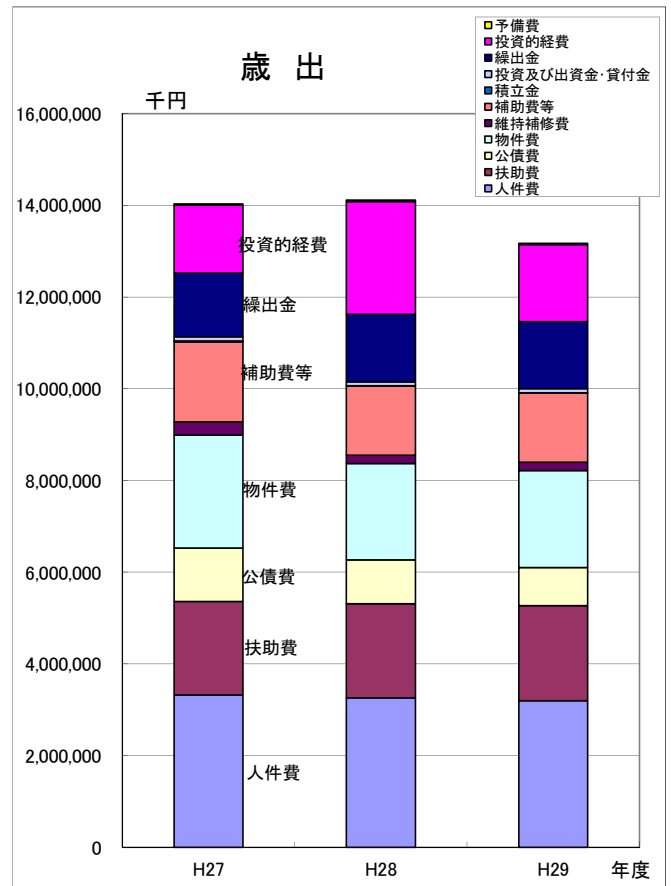
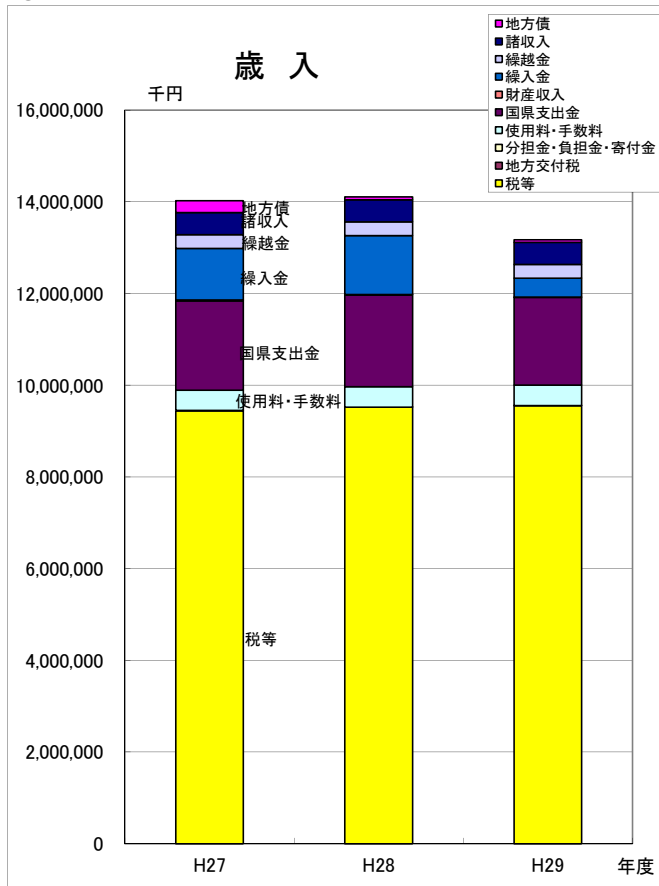


項目		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
人口(当該年度末住基)	人	34,706	35,306	36,014	36,252	36,477	37,030	37,594	38,025	38,491	39,155
財政力指数(単年度)	—	1.59	1.6	1.65	1.51	1.47	1.15	1.05	1.07	1.04	1.22
基準財政需要額	千円	4,735,648	4,755,693	4,853,994	4,943,510	4,955,642	5,181,926	5,465,462	5,860,755	6,017,769	5,929,725
基準財政収入額	千円	7,507,510	7,609,685	7,989,410	7,471,285	7,261,589	5,980,200	5,749,979	6,246,922	6,278,768	7,218,785
標準財政規模	千円	9,915,100	9,999,742	10,487,154	10,090,234	9,972,384	8,240,085	7,638,613	8,291,241	8,187,699	9,428,124
経常収支比率	%	75.5	71.7	73.8	80.4	84.0	88.3	92.0	95.6	84.7	82.0
同上(減税・臨財含む)	%	75.5	71.7	73.8	75.0	71.6	83.4	92.0	95.6	84.7	82.0
実質公債費比率(単年度)	%	12.8	12.2	11.6	12.0	10.8	10.1	10.3	8.0	7.5	7.6
歳入総額(普通会計)	千円	13,318,887	13,913,210	13,329,846	14,520,870	14,909,020	13,864,947	15,292,430	13,890,084	13,062,141	13,863,839
歳出総額(普通会計)	千円	11,969,676	13,118,063	12,478,804	13,912,467	14,133,635	12,900,865	14,580,737	13,088,054	12,256,375	13,011,991
実質収支比率	%	5.5	7.8	7.9	6.0	5.2	10.9	9.2	8.0	9.6	9.0
自主財源比率	%	80.1	82.7	72.3	65.7	71.2	73.0	73.0	76.9	79.5	80.8



② 総合計画「実施計画」における財政計画(平成27年度～平成29年度)

① 歳入・歳出計画



財政計画(平成22年度～平成24年度)

(単位:千円)

区分	年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		予 算 額	うち一般財源	前年対比	計 画 額	うち一般財源	前年対比	計 画 額	うち一般財源	前年対比
歳入	地方税	8,478,660	8,478,660	101.3%	8,512,300	8,512,300	100.4%	8,590,500	8,590,500	100.9%
	地方譲与税	125,000	125,000	96.2%	125,000	125,000	100.0%	125,000	125,000	100.0%
	利子割交付金	15,000	15,000	93.8%	15,000	15,000	100.0%	15,000	15,000	100.0%
	配当割交付金	44,000	44,000	146.7%	44,000	44,000	100.0%	44,000	44,000	100.0%
	株式譲渡所得割交付金	7,000	7,000	106.1%	7,000	7,000	100.0%	7,000	7,000	100.0%
	地方消費税交付金	680,000	680,000	161.9%	720,000	720,000	105.9%	720,000	720,000	100.0%
	ゴルフ場利用税交付金	21,000	21,000	97.7%	21,000	21,000	100.0%	21,000	21,000	100.0%
	自動車取得税交付金	42,000	42,000	131.3%	42,000	42,000	100.0%	0	0	0.0%
	地方特例交付金	33,000	33,000	100.0%	33,000	33,000	100.0%	33,000	33,000	100.0%
	地方交付税	1	1	100.0%	0	0	100.0%	0	0	100.0%
	交通安全対策特別交付金	5,000	5,000	83.3%	5,000	5,000	100.0%	5,000	5,000	100.0%
	分担金・負担金・寄付金	1,677	211	83.1%	1,870	0	111.5%	1,870	0	100.0%
	使用料・手数料	442,074	165	106.1%	442,000	18,000	100.0%	442,000	18,000	100.0%
	国庫支出金	1,944,545	671	106.0%	2,007,000	20,000	103.2%	1,917,000	20,000	95.5%
	財産収入	25,071	144	52.2%	7,400	1,000	29.5%	5,300	1,000	71.6%
	繰入金	1,125,211	1,125,210	100.9%	1,282,983	905,719	114.0%	412,620	412,620	32.2%
繰越金	300,002	300,002	100.0%	300,000	300,000	100.0%	300,000	300,000	100.0%	
諸収入	480,174	107,475	106.4%	479,982	107,475	100.0%	479,982	321,511	100.0%	
地方債	260,000	0	240.7%	66,000	0	25.4%	53,000	0	80.3%	
歳入合計	14,029,415	10,984,539	105.2%	14,111,535	10,876,494	100.6%	13,172,272	10,633,631	93.3%	
歳出	人件費	3,325,191	3,241,867	99.9%	3,263,000	3,117,600	98.1%	3,200,000	3,167,600	98.1%
	扶助費	2,032,997	736,611	103.2%	2,050,000	750,000	100.8%	2,070,000	780,000	101.0%
	公債費	1,165,208	1,165,208	87.3%	958,000	958,000	82.2%	830,000	830,000	86.6%
	物件費	2,464,797	2,116,734	112.5%	2,100,000	1,814,600	85.2%	2,119,000	1,883,600	100.9%
	維持補修費	287,260	270,730	168.6%	181,000	151,000	63.0%	181,000	151,000	100.0%
	補助費等	1,742,571	1,307,201	98.0%	1,508,000	1,206,400	86.5%	1,508,000	1,206,400	100.0%
	積立金	21,901	1	125.9%	2,200	0	10.0%	2,200	0	100.0%
	投資及び出資金・貸付金	90,000	0	100.0%	90,000	0	100.0%	90,000	0	100.0%
	繰出金	1,390,735	1,271,798	105.5%	1,471,000	1,471,000	105.8%	1,464,000	1,464,000	99.5%
	投資の経費	1,477,955	843,589	133.0%	2,457,535	1,377,094	166.3%	1,677,272	1,120,231	68.3%
予備費	30,800	30,800	100.0%	30,800	30,800	100.0%	30,800	30,800	100.0%	
歳出合計	14,029,415	10,984,539	106.6%	14,111,535	10,876,494	100.6%	13,172,272	10,633,631	93.3%	

### (3) 主な財政用語の説明

#### ○ 一般会計と特別会計

地方自治体の会計は一般会計と特別会計とに区分される。

一般会計とは、地方公共団体の会計の中心をなすものであり、行政運営の基本的な経費を網羅した会計である。

特別会計とは、特定の事業を行うため歳入歳出を一般会計と区分して別個に処理するための会計であり、現在は土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、通所介護サービス特別会計、農業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計の7つの会計からなっている。

#### ○ 普通会計

各地方公共団体が一般会計、特別会計の区分を独自に行っていることから、地方財政統計上、統一的に用いられる会計の概念であり、事業会計以外の会計を総合して一つの会計とみなしてまとめたものである。

#### ○ 土地取得特別会計

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得する事業に係る歳入歳出を経理し、土地の取得の円滑化を図るための会計である。

#### ○ 国民健康保険特別会計

市町村が行う医療保険事業会計で、その財源の中心は国保加入者の世帯主から納めていただく保険税と国庫負担金等である。

#### ○ 介護保険特別会計

市町村の介護保険における給付費支給、要介護認定調査及び事務執行等を円滑に運営するための事業会計で、その財源の中心は介護保険料と国及び県の負担金、町からの繰入金である。

#### ○ 幸田駅前土地区画整理事業特別会計

幸田駅前地区の土地区画整理事業を運営するための事業会計で、その財源の中心は国及び県からの補助金、町からの繰入金である。

#### ○ 農業集落排水事業特別会計

農業用水の水質保全と農村の生活環境の整備を目的に設置された事業会計で、その財源の中心は供用を開始している13地区からの使用料と町からの繰入金である。

#### ○ 下水道事業特別会計

快適な生活環境の確保し、河川などの公共用水域の水質保全を目的に、都市計画区域内の下水道整備を進めるため事業会計で、その財源の中心は供用開始している区域からの使用料と国からの補助金、町からの繰入金である。

#### ○ 自主財源

地方公共団体が自主的に収入するもの。地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入とされている。

#### ○ 依存財源

自主財源に対する区分で、国・県の意思決定に基づき収入されるもので、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債及び各種交付金とされている。

- 目的別歳出  
地方公共団体が行う事業を行政目的別に分類するもので、個々の団体の行政サービスの水準や行政上の特色などを知ることができる。
- 性質別歳出  
地方公共団体の経費を経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分できる。  
「義務的経費」は、人件費、扶助費、公債費からなっており、その支出が義務づけられている経費である。  
「投資的経費」は、道路・橋、学校、公営住宅などの建設といった社会資本を形成する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されている。  
「その他の経費」は、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金、貸付金などがある。
- 基金  
特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。
- 地方債  
地方債とは、特定の歳出に充てるため、年度を越えて元利を償還する借入金をいう。年度内に返済する「一時借入金」は地方債には含まれない。
- 財政力指数  
地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定の際に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値である。この指数が1以上の団体は、普通交付税の不交付団体となる。
- 基準財政需要額  
普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額の合計額をいう。
- 基準財政収入額  
普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的に徴収し得るであろうと考えられる税収等の概ね75%の額をいう。
- 標準財政規模  
各地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す額であり、「実質収支比率」、「経常収支比率」や「公債費比率」などの基本的な財政指標の分母の基礎となる数値である。
- 経常収支比率  
経常的経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費などのうち臨時的なものを除いた一般財源）のために、経常的一般財源収入（地方税、地方譲与税、普通交付税、ゴルフ場利用税交付金等各種交付金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入のうち、経常的に収入される一般財源）がどれだけ充当されたかを示す比率をいう。財政の弾力性を判断するための指標で、70%～80%に分布するのが標準的とされている。
- 実質赤字比率  
標準財政規模に対する普通会計の実質赤字額の割合で、実質収支比率とほぼ同様のものであり、黒字であれば「0」となる。

- 連結実質赤字比率  
標準財政規模に対する全会計を対象とした実質赤字額の割合で、黒字であれば「0」となる。
- 実質公債費比率  
現行の起債制限比率に一定の見直しをかけ、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から新たに設けられ指標である。この比率が18%以上となる場合は、平成18年度以降も引き続き起債借入が許可制となる。
- 将来負担比率  
町の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の、標準財政規模に対する比率を指標化し、将来財政を圧迫する可能性を示したものである。  
言い換えれば、町が背負っている借金が、普通会計の標準的な年間収入の何年分かを表す比率。
- 実質収支比率  
実質収支比率とは、その年度の実質収支額(その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたものから継続費や繰越明許費等の翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求められる。)を標準財政規模で除して得られる比率で、5%程度が標準的とされている。
- 自主財源比率  
地方公共団体の自主財源の歳入総額に占める割合をいう。
- 総合計画「実施計画」  
総合計画は、町政の平成18年度から向こう10年間の行政指針で、保健・医療・福祉、経済、都市整備、教育など広範囲な町民生活にかかわる町の仕事を計画的、効率的に行っていくための基本的な方向を定めた計画書である。  
「実施計画」は、総合計画の実現のために必要な事務・事業の向こう3か年間の具体的な実施計画で毎年度見直しをしている。